

## 国の教育予算を増やして高校授業料無償化、給付奨学金制度の確立を求める意見書

格差と貧困が広がるもと、引き続きコロナ禍や物価上昇による影響が家計に追い打ちをかけている。その下で、授業料や授業料以外の教育費が大きな負担となっている。

「高等学校等就学支援金制度」は2020年度から私立高校にも拡充された。制度の拡充は重要な前進であるが、年収590万円以上の世帯への支援が乏しい問題がある。公立学校では年収910万円以上は対象にもならない。所得制限を無くして、高校授業料の無償化を進めるときである。

非課税世帯や生活保護世帯の高校生に支給される「高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）」については、2023年度も第一子の給付（年額）が大きく増額され、国公立が11万4,100円（前年比4,000円増）、私立が13万4,600円（同5,000円増）となっている。しかし、依然として第2子以降の間には大きな差があることや、財源が年収910万円以上世帯の高校生から徴収した授業料であること、制度の対象にならない世帯の負担が増加するなど多くの問題がある。

学ぶ権利を保障するため、教育予算を増やした上で「高校無償化」を進め「高校生等奨学給付金」を拡充して給付奨学金制度を確立することが求められる。

よって、和泉市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請する。

### 記

- 1、国は、教育予算を増やし、「高等学校等就学支援金」の所得制限をやめること
- 2、国は、教育予算を増やし、「高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）」を拡充するとともに、高校生に対する給付奨学金制度を確立すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月29日

大阪府和泉市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣 殿